

山元議委発第49号
平成30年6月13日

山元町議会議長 阿部 均 殿

産建教育常任委員会
委員長 高橋 建夫

優良市町村視察研修報告書

本委員会は、優良市町村視察研修を行ったのでその結果を下記のとおり報告します。

記

1. 研修月日 平成30年5月21日（月）～23日（水）

2. 研修地と研修項目

- | | |
|---------|-------------------------|
| 千葉県君津市 | ・道の駅と町おこしの取り組みについて |
| 千葉県南房総市 | ・小中学校統廃合の取り組み及び学力向上について |
| | ・道の駅と町おこしの取り組みについて |
| 千葉県館山市 | ・小中学校統廃合の取り組み及び学力向上について |

3. 研修地の概要と考察

(1) 君津市 道の駅「ふれあいパーク・きみつ」（道の駅と町おこしの取り組みについて）

君津市唯一の道の駅であり、東京湾から太平洋（鴨川市）に抜ける峠の頂上付近のダム湖の側に位置し、休憩所としても最適な立地である。

平成7年から8年に地場産業の振興と地域の活性化を目的に建設され、あわせて、ダム湖周辺の環境と観光道路の整備を目的に開発。

4年後に道の駅に指定され、運営は、「（株）きみつふれあいの里」に年間546万円で委託。市の出資金は0円、農産物登録者数は263人、販売手数料は13%、年商（売上高）1億9,900万円、黒字経営である。

ブランド卵、自然薯、自然薯焼酎、房総の名水使用の清酒など、特産品の開発や体験農園に力を入れている。年間来場者数は約21万人である。

考察

地域住民が連携し、地域振興を図ることを目的として協議会を設立し、施設管理のため準備委員会設立するなど地域での意識醸成を図ったものとなっている。

行政は住民組織・地域資源を生かしたブランド化を図る支援をしている。

地域資源は、農産物等の物資だけではなく、文化財・自然なども生かす工夫

をし、地域人材の育成を図っている。高齢者の生きがいを見いだし地域活性化につなげていくという取り組みについては、参考にしていくべきである。

(2) 南房総市「富山学園」(小中学校統廃合の取り組み及び学力向上について)

平成24年4月 2つの小学校を統合し「富山小学校」発足。

平成28年4月 富山小・中学校が統合し一貫校として開校。

平成29年4月 保育所と幼稚園を統合した「富山子ども園」が加わり、0歳から15歳までの「保・幼・小・中」一貫校「富山学園」が完成。

千葉県教育振興基本計画に沿った「ちばっ子学力向上総合プラン」の実践協力校に指定されている。

重点目標として、「学力向上」を1番に挙げ、「不登校児童生徒3年で0実現」「南房総学の推進」なども掲げ、南房総に誇りと強い思いを持つ教育に取り組んでいる。

一貫校としての成果として、小学生や中学生が将来像として見るようになり中学生はそう見られることにより責任感が出る。学習や生徒指導面でも長く一貫した指導が可能になる。

考察

市長の強いリーダーシップにより、市全体での教育のあり方・基本理念が貫かれている。

学校統合は何十回となく議論を重ね、学校教育だけではなく今後の地域のあり方までを考えたものである。

将来を担う子どもたちが「誇れるふるさと」「戻りたくなるふるさと」を教育目標に掲げ実践している。学力向上のため、小中一貫校のメリットを生かし、英語・体育・音楽などは中学校教諭が小学校高学年の指導を実践した学校経営になっているが、生徒だけではなく教員の指導力向上に繋がっており、おおいに参考にすべきである。

(3) 道の駅「富楽里(ふらり)とみやま」(道の駅と町おこしの取り組みについて)

近隣住民と観光客を対象とし、交流人口を目指し地域活性化を目的に、その中核施設として第3セクターで株式会社を設立し積極的に営業展開している。

平成の大合併により人口約3.8万人の市に8カ所の道の駅があり、中核的存在である。

アクアラインや高速道路が整備され、更に一般道路と高速道路の両面から乗り入れ可能なため、ハイウェイオアシスとして利用されている。

年商(売上高)11億9千万円で黒字経営である。

来店者数(レジ通過者のみ)51.9万人。

特筆すべきは、運営形態でありピラミッド型組織を確立している。

指定管理者のもとに販売部門を分担運営、農産物は販売会社、とみやま商販

(仕入品や食堂)、岩井漁協(鮮魚)、商工会などの会社(販社)組織がありその下に生産者や納入業者等がいる。

株式会社富楽里(指定管理者)

施設全体の管理、店舗施設の立案、指導・調整・協働イベント、販促活動の立案実施。資本金3千万円。出資金は市が55%、以下販売部門3社がそれぞれ15%。14年8月に道の駅として登録され、平成15年4月に供用開始。

考察

地の利と特産物を生かした施設となっている。組織が整備されており、行政からは施設管理の指定を受け運営している。地域密着型経営でテナント料金は低額になっている。施設修繕費については、基本的には20万円までは運営者が負担しているが修繕箇所や料金については随時行政と相談して実施している。

地域の特色を生かしたテーマ設定、運営方法や雇用については参考に資していきたい。

(4) 館山市「房南学園」(小中学校統廃合の取り組み及び学力向上について)

平成21年小学校の再編検討を始めたが、地域のことを考え小中一貫校として検討。小1から中3まで9年間を見通した学習指導の充実、小中職員の連携を密にした生徒指導の充実等を目標に、平成29年4月小中学校一貫校とし開校し、現在の児童生徒数は小学校139人、中学校61人となっている。成果として、中学校生活を身近に感じることで中1ギャップの解消に効果があり、小学生のお手本になろうとの意識が中学生の落ち着いた生活に結びついている。地区住民も今では大変喜んでいる。

※保育所については、この学校敷地内へ移転予定である。

考察

地域の核となる「学校の灯を消さない」ためには、どのようにしていくか。少子高齢化が進む中で、中学校の部活動存続の問題が大きくなった際に、学校の在り方、部活の在り方について議論をした結果、小中一貫校にするとの結論となった。部活は、他校と合同チームを作り、平日はそれぞれが今ある環境で練習し、週末に合同練習して大会に参加していた。伝統がある部活については他校から通ってきている生徒もおり、切磋琢磨するということは何を意味しているのか、学力向上、郷土愛・人間愛を育む教育の原点を参考にしていくべきである。

小中学校一貫校にすることにより、教職員の資質の向上、中1ギャップの解消、教職員の情報共有化が図れるなどのメリットを生かし、大きく羽ばたける子どもを地域全体で育てていく姿勢を見習っていきたいものである。